

政党への慢性期医療に関するアンケート調査

日本慢性期医療協会
平成21年7月

各政党 回答者一覧

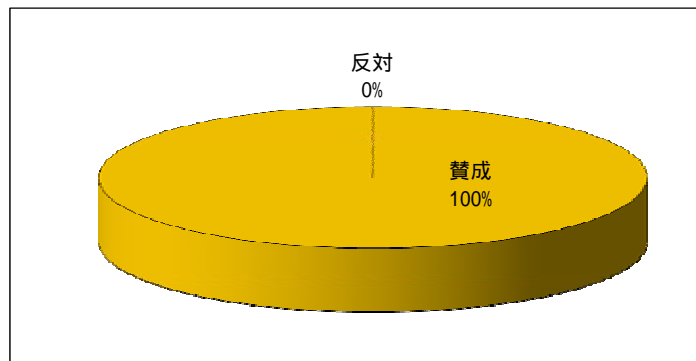
自由民主党	政務調査会
民主党	記入なし
社会民主党	政策審議会 事務局次長 小林わかば
公明党	政務調査会 塩田博昭
日本共産党	政策委員会
国民新党	副代表・政策審議会会長 自見庄三郎

(順不同)

1. 2200億円の社会保障費の削減方針の撤回について

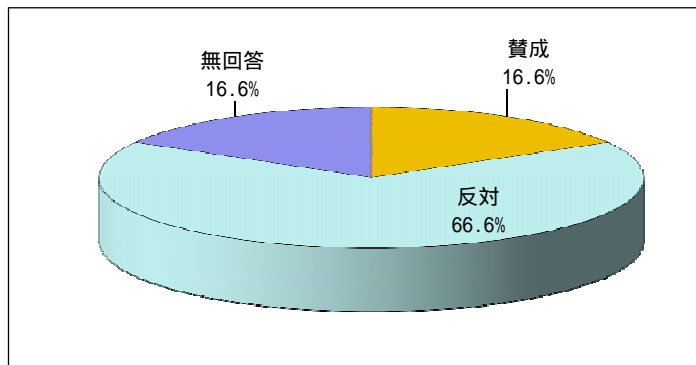
賛成	6
反対	0

自由民主党、民主党、社会民主党、公明党、日本共産党、国民新党



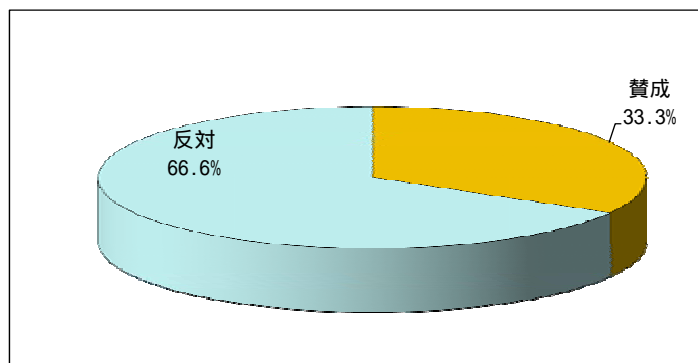
2. 介護療養型医療施設の廃止について

賛成	1	公明党
反対	4	民主党、社会民主党、日本共産党、国民新党
無回答	1	自由民主党



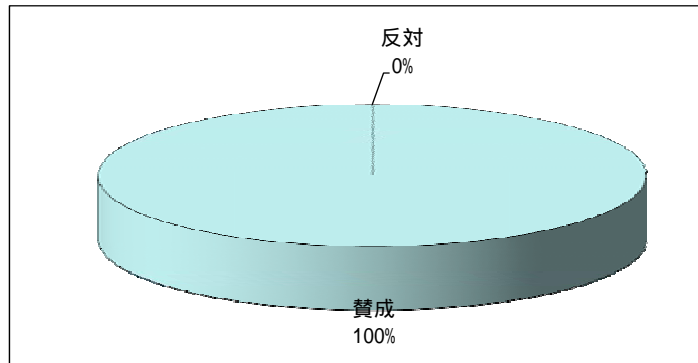
3. 後期高齢者医療制度について

賛成	2	自由民主党、公明党
反対	4	民主党、社会民主党、日本共産党、国民新党



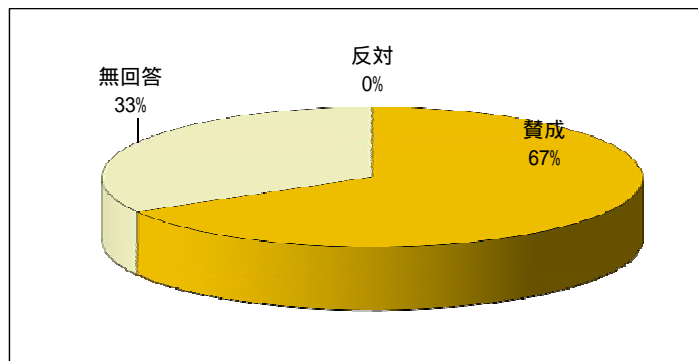
4. 療養病床を含む慢性期医療病床の増床について

賛成	6	民主党、社会民主党、公明党、日本共産党、国民新党
反対	0	



5. 小泉政権以降の一連の高齢者医療政策の白紙化 全面見直しについて

賛成	4	民主党、社会民主党、日本共産党、国民新党
反対	0	
無回答	2	自由民主党、公明党



自由民主党からのご意見

2) 介護療養型医療施設の廃止

療養病床の再編成は、高齢者の方のニーズにあったサービスを適切に提供するという趣旨に基づき、平成18年の医療制度改革関連法で定められているものです。これまでに受け皿施設の創設等の支援策が講じられており、介護療養型医療施設に入院されている方の追い出しを生じないよう、必要な医療、介護サービスに応えられるきめ細かな受け皿を進め、円滑な転換を推進することが重要と考えており今後とも検討を続けてまいります。

3) 後期高齢者医療制度について

長寿医療制度(後期高齢者医療制度)は、医療費の自己負担を現役世代より低い1割負担とし、低所得者の保険料の軽減も行うなど、高齢者が心配なく医療を受けられる仕組みであるとともに、高齢者の医療費を国民全体で支えていく(給付費の約5割を税金、約4割を現役世代の保険料、約1割を高齢者の保険料)ことを目的としており、今後とも必要な制度ではありますが、高齢者の方々の心情等に配慮しつつ、更によりよい制度への見直しを図ります。

4) 療養病床を含む慢性期医療病床の増床

地域の医療機関の役割分担・連携を図り、地域全体で急性期から回復期、慢性期まで切れ目のない医療が確保されるよう努めています。必要な「慢性期医療病床」は確保しつつ、高齢者等のニーズに応じて、多様な住まいと安心できる施設体系を構築していくことが重要と考えます。

5) 小泉政権以後の一連の高齢者医療政策の白紙化全面見直し

単に長寿医療制度を廃止し、元の老人保健制度にもどすということでは、負担のルールが明確でない、運営の主体が分からないといった問題のある制度に逆戻りするばかりでなく、現場が混乱し、低所得の方の負担が上がるなど様々な問題が生じることから、制度を廃止するのではなく、高齢者の方々の心情等に配慮しつつ、問題は大胆に見直し、よりよい制度への見直しを着実に進めます。

民主党からのご意見

2) 介護療養型医療施設の廃止

療養病床の削減計画を中止するとともに、退院の受け皿となる介護施設の整備を早急に行います。

3) 後期高齢者医療制度

後期高齢者医療制度は、年齢で差別するもので、75歳以上の人口が増えるほどその年齢層の方々の医療費負担が増える仕組みになっているため、廃止します。

4) 療養病床を含む慢性期医療病床の増床

地域の実情に合わせ、必要な病床数を確保すべきです。

5) 小泉政権以後の一連の高齢者医療政策の白紙化全面見直し

後期高齢者医療制度、70歳～74歳の窓口負担を引き上げ、後期高齢者診療報酬などについて見直します。

社会民主党からのご意見

社会保障は、国民全体で分かち合うセーフティネットである。弱者保護のためだけでなく、長期的な社会の安定性を保証するものだ。単なる負担と捉えた小泉構造改革は誤りである。2002年度から始まった社会保障費の機械的な削減によって、医療、介護、障害者福祉、生活保護、雇用など、国民の生活や暮らしに直結するセーフティネットは機能不全をおこし、国民を不安に陥れている。抜本的な見直しが必要である。

公明党からのご意見

2)介護療養型医療施設の廃止

方向としては賛成ですが、受け皿設備の確保など、入院患者への配慮が必要と考えています。

5)小泉政権以後の一連の高齢者医療政策の白紙化全面見直し

高齢者医療政策については、国民の声を踏まえ、必要な見直しは行うべきと考えています。

日本共産党からのご意見

社会保障予算を毎年2200億円削減するため、医療や介護の制度改悪を繰り返す政治に、患者や医療機関も苦しめられてきました。この8年間に削減された予算は、日本医師会も指摘するように総額7.9兆円にものぼります。このなかで決められた「医療療養病床の削減」や「介護療養病床の廃止」は、「医療崩壊」をますます加速し、さらなる医療・介護難民を生み出す大改悪であり、すみやかに撤回するべきです。

医療療養病床は、長期入院患者の命と生活を守る重要な役割を果たしています。「削減」ではなく充実してこそ、救急医療の危機を打開し、在宅医療の安心も確保できます。

特養待機者が38万人にのぼるなど、介護施設の不足は深刻です。介護療養病床は今後も存続させ、「医療と介護の療法が必要な人のケアを担う」という特性にふさわしく、人員配置などを改善し、適切な報酬評価を行うことが必要です。

国民世論に包囲された政府は、ついに来年度、2200億円削減を行わないことをきめました。削減路線そのものの「撤回」も明言できないなど、混乱と矛盾におちいっています。

今こそ社会保障を削減から拡充へと転換し、慢性期医療の充実、地域医療を担う病院への公的支援、医療従事者の待遇改善に向けた診療報酬の改革などをすすめるべきです。

国民新党からのご意見:記入なし